



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括部長 (氏名) 篠 美徳 (TEL) 03-3732-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,748	16.1	2,038	93.4	2,184	77.8	1,739	86.5
2025年3月期第3四半期	34,241	11.5	1,054	527.1	1,229	255.2	932	691.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,976百万円( 189.2%) 2025年3月期第3四半期 683百万円( △7.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	105.82	—	—	—
2025年3月期第3四半期	56.75	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期第3四半期	80,921		42,398		51.7		2,547.63	
2025年3月期	76,497		41,007		52.8		2,460.11	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 41,866百万円 2025年3月期 40,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,400	4.8	4,500	△7.3	4,600	△8.0	3,210	△15.5	195.34	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	17,076,439株	2025年3月期	17,076,439株
2026年3月期3Q	643,284株	2025年3月期	647,180株
2026年3月期3Q	16,431,916株	2025年3月期3Q	16,427,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	14
3. その他 .....	15
受注の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな回復や、企業収益の改善による設備投資の持ち直しの動きが引き続き見られたものの、物価上昇の継続等により景気が下押しされたことに加え、自動車産業を中心に米国の関税政策が影響を与えた他、中国経済の低迷、ウクライナ紛争の長期化、中東地域の緊張の継続等の影響増大が懸念される先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境ではありましたが、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器や艦艇搭載機器等の販売が好調であったこと、また、船舶港湾機器事業をはじめとして他の事業においても全て増収であったことから、前年同期比で売上高は増収となりました。また営業利益につきましても、防衛・通信機器事業の売上高が大きく増加したことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。その結果、全ての利益項目が前年同期比で大幅に増加しました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	34,241	39,748	+5,507	+16.1%
営業利益	1,054	2,038	+984	+93.4%
経常利益	1,229	2,184	+956	+77.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	932	1,739	+806	+86.5%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,858	9,955	+1,096	+12.4%
営業利益	1,158	1,066	△92	△8.0%

## &lt;売上高の状況&gt;

新造船向け機器の需要が順調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収となりました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高は増加したものの、販売費および研究開発費等の増加により、前年同期比で減益となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,376	8,498	+121	+1.4%
営業利益	179	37	△142	△79.5%

## ＜売上高の状況＞

プラスチック加工機械市場向けは低調に推移したものの、建設機械市場、工作機械市場向けが堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、油圧応用装置の納入減少等による製品構成の変化により原価率が上昇したため、前年同期比で減益となりました。

## 〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,056	3,293	+237	+7.8%
営業利益	183	177	△6	△3.1%

## ＜売上高の状況＞

民需市場向け新製品の電池駆動式流量計、及び立体駐車場向け消火設備が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

製品構成の変化等により原価率が上昇したものの、売上高は増加したため、前年同期並みとなりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11,962	15,683	+3,721	+31.1%
営業利益（△損失）	△367	867	+1,234	—

## ＜売上高の状況＞

防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器、及び艦艇搭載機器等の販売が好調に推移したため、前年同期比で大幅な増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高の増加、及び製品構成の変化等による原価率の好転により黒字に転換しました。

## 〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	2026年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,988	2,319	+331	+16.6%
営業利益（△損失）	△44	△56	△12	—

## ＜売上高の状況＞

鉄道機器事業が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、原材料価格の上昇や研究開発費の増加等により営業損失は増加しました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月期 第3四半期末	増減
資産の部合計	76,497	80,921	+4,424
負債の部合計	35,490	38,523	+3,033
純資産の部合計	41,007	42,398	+1,392
自己資本比率	52.8%	51.7%	△1.1pt

## (資産の部)

受取手形、売掛金及び契約資産や現金及び預金が減少したものの、受注残高の増加に伴い仕掛品が増加したこと、及び本社移転の進捗に伴い固定資産が増加したこと等から前期末に比べ4,424百万円増加し、80,921百万円となりました。

## (負債の部)

借入金が増加したこと等で、前期末に比べ3,033百万円増加し、38,523百万円となりました。

## (純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことにより、前期末に比べ1,392百万円増加し、42,398百万円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したものの、それ以上に負債が増加し総資本が増加したため、前期末に比べ1.1pt減少し51.7%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、11月7日に公表しました業績予想に対し、売上高については、主に防衛・通信機器事業において防衛省向け機器納入が順調に推移すると見込まれることから、前回発表予想を上回る見通しとなりました。利益については、防衛・通信機器事業における売上高の増加と製品構成の変化に伴う原価率の好転等により営業利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。これらを踏まえ、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

2026年3月期 連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 60,300	百万円 4,000	百万円 4,060	百万円 2,860	円 銭 174.04
今回修正予想（B）	60,400	4,500	4,600	3,210	195.34
増減額（B－A）	100	500	540	350	—
増減率（%）	0.2	12.5	13.3	12.2	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	57,650	4,856	5,001	3,797	231.15

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	5,849
受取手形、売掛金及び契約資産	19,816	15,340
電子記録債権	3,418	4,254
商品及び製品	2,559	2,733
仕掛品	12,090	17,323
原材料及び貯蔵品	9,321	9,246
未収入金	39	803
その他	1,352	1,273
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	56,190	56,822
固定資産		
有形固定資産	9,709	12,153
無形固定資産	223	347
投資その他の資産		
その他	10,430	11,654
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	10,376	11,600
固定資産合計	20,307	24,100
資産合計	76,497	80,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,951	6,729
短期借入金	10,417	14,130
賞与引当金	1,462	780
株主優待引当金	67	25
資産除去債務	70	75
その他	6,093	5,991
流動負債合計	24,060	27,729
固定負債		
長期借入金	9,062	8,392
役員退職慰労引当金	66	40
資産除去債務	864	789
退職給付に係る負債	637	602
その他	802	972
固定負債合計	11,430	10,794
負債合計	35,490	38,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	32	41
利益剰余金	29,580	30,744
自己株式	△649	△646
株主資本合計	36,180	37,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	2,328
為替換算調整勘定	359	311
退職給付に係る調整累計額	2,161	1,871
その他の包括利益累計額合計	4,238	4,510
非支配株主持分	589	533
純資産合計	41,007	42,398
負債純資産合計	76,497	80,921

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	34,241	39,748
売上原価	25,378	29,139
売上総利益	8,863	10,609
販売費及び一般管理費	7,810	8,571
営業利益	1,054	2,038
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	113	140
持分法による投資利益	45	30
補助金収入	29	0
為替差益	9	-
その他	89	133
営業外収益合計	289	310
営業外費用		
支払利息	93	134
為替差損	-	15
設備賃貸費用	11	11
その他	10	4
営業外費用合計	114	164
経常利益	1,229	2,184
特別利益		
固定資産売却益	2	4
敷金償却戻入益	-	312
特別利益合計	2	316
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
本社移転費用	-	309
特別損失合計	3	313
税金等調整前四半期純利益	1,228	2,187
法人税等	336	483
四半期純利益	892	1,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	932	1,739

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	892	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	610
為替換算調整勘定	37	△46
退職給付に係る調整額	△290	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△209	272
四半期包括利益	683	1,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	2,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、本社賃貸借契約に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。この変更により、従来の方法と比べて当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は312百万円増加しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第3四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,449	7,354	2,901	11,955	25,658	1,465	27,123	0	27,124
海外	5,410	1,022	155	7	6,594	498	7,092	—	7,092
顧客との契約 から生じる収益	8,858	8,376	3,056	11,962	32,252	1,963	34,215	0	34,216
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,858	8,376	3,056	11,962	32,252	1,988	34,241	0	34,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216	153	0	112	481	706	1,186	△1,186	—
計	9,074	8,529	3,056	12,074	32,733	2,694	35,427	△1,186	34,241
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,158	179	183	△367	1,153	△44	1,110	△56	1,054

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△18百万円が含まれております。  
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,782	7,513	3,146	15,529	29,970	1,752	31,723	1	31,723
海外	6,173	984	147	155	7,458	549	8,007	—	8,007
顧客との契約 から生じる収益	9,955	8,498	3,293	15,683	37,428	2,302	39,730	1	39,731
その他の収益	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への 売上高	9,955	8,498	3,293	15,683	37,428	2,319	39,747	1	39,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	156	126	—	103	385	719	1,105	△1,105	—
計	10,110	8,624	3,293	15,786	37,814	3,038	40,852	△1,104	39,748
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,066	37	177	867	2,147	△56	2,091	△53	2,038

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△53百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△23百万円が含まれております。  
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	797百万円	1,205百万円



## 3. その他

## 受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	9,705	10,779	1,074	11.1
油空圧機器事業	8,763	8,939	176	2.0
流体機器事業	4,441	4,800	359	8.1
防衛・通信機器事業	22,123	18,507	△3,615	△16.3
報告セグメント計	45,033	43,026	△2,007	△4.5
その他の事業	2,571	4,367	1,796	69.9
合計	47,603	47,393	△211	△0.4

## (2) 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	5,263	6,529	1,266	24.1
油空圧機器事業	3,785	3,832	46	1.2
流体機器事業	2,907	3,424	517	17.8
防衛・通信機器事業	43,812	46,070	2,258	5.2
報告セグメント計	55,767	59,855	4,088	7.3
その他の事業	2,317	4,189	1,872	80.8
合計	58,084	64,043	5,960	10.3

セグメントの名称	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	前期末比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	5,705	6,529	825	14.5
油空圧機器事業	3,390	3,832	441	13.0
流体機器事業	1,917	3,424	1,507	78.6
防衛・通信機器事業	43,246	46,070	2,824	6.5
報告セグメント計	54,257	59,855	5,598	10.3
その他の事業	2,151	4,189	2,038	94.8
合計	56,408	64,043	7,636	13.5